

元米海兵隊員による女性死体遺棄事件に抗議するとともに、 全ての米軍基地の撤去を求める決議

2016年5月19日、ウォーキング中に行方不明になっていた沖縄県うるま市在住の20歳の女性が恩納村の雑木林において遺体で発見され、元米軍海兵隊員であり事件当時嘉手納基地内で勤務していた男性が逮捕された。同被疑者の供述によると、「2～3時間車で走り、乱暴する相手を探した」「後ろから棒で殴った」「女性に乱暴し刃物で刺した」「(女性の遺体を)スーツケースに入れて車で運んだ」とのことである。これらの供述は本件が強姦殺人事件であることの可能性を窺わせるものである。沖縄は現在、この悲惨極まりない事件に直面させられ、言葉にならないほどの痛烈な悲しみと怒りに包まれている。特に、女性達からは、「被害者は自分だったかもしれない」「またもや基地があるが故の犠牲者が出てしまった」との悲痛な声があがっている。

太平洋戦争末期に12万2千人余の県民が犠牲となった沖縄戦以来、沖縄は、米軍基地による深刻かつ過重な負担に喘いできた。土地の強制収用、軍用機の爆音被害や墜落事故・落下物事故、基地から垂れ流される有害物質による環境汚染、そして、米兵や軍属による犯罪が何度も繰り返されてきた。米統治下にあった1955年、6歳の幼女が米兵に連れ去られ、嘉手納基地内で何度も暴行された上殺害され、基地内のゴミ捨て場に遺体が捨てられた「由美子ちゃん事件」、95年の3人の米兵による小6少女集団強姦事件、その他多くの凶悪犯罪の度に、県民は嚴重な抗議の声を上げ、日米両政府に対し再発防止を訴えとともに、基地の縮小・撤去を求めてきた。しかし、両政府は、おごなりの謝罪と防止対策の約束を繰り返すばかりで、こうした犯罪が絶えることはないばかりか、日米地位協定や密約等により事件が我が国の正当な刑事裁判手続によって裁かれることすら叶わないことも多く、被害者や遺族は幾度も泣き寝入りを強いられてきた。こうした中、今年3月、那覇市内のホテルで米兵による準強姦事件が起きた。その際、在沖縄米軍トップのローレンス・ニコルソン在沖米四軍調整官が翁長知事に面会・陳謝し、在沖米兵に再教育を行う方針を明らかにしていたにもかかわらず、3か月も経たないうちに今回の事件が発生したのである。これが、国土の0.6%しかない沖縄県に在日米軍基地の74%が集中するという現実の他ならない。

これら犯罪を含む沖縄における様々な基地関連被害が、米軍基地があるが故に生じ、そして基地があるが故に多くの人命が奪われてきたことは明らかである。私たちは、改めて、国民の安全な暮らしを脅かし、時には生命をも奪う"軍事力による安全保障"とは何であるのかを深刻に考えなければならない。

我々自由法曹団は、軍事基地は暴力装置であり、軍隊は構造的暴力組織であり、平時・戦時を問わず人間の安全を脅かすものであることを直視し、日米両政府に対し、沖縄県を含む我が国のあらゆる場所における米軍基地の全面撤去を強く求める。

同時に、沖縄県名護市辺野古における新基地建設を含め、我が国において新たな米軍基地が建設されることに断固反対し、日本国憲法の理念である平和的生存権の真の実現のために、より一層尽力することを固く誓うものである。

最後に、自由法曹団は、今回の女性死体遺棄事件における被害者及び遺族の方々に心からの追悼の意を示すとともに、事件の真相が究明され、口先だけでない再発防止対策が迅速に行われることを日米両政府に対して厳に求める。

2016年5月30日

自由法曹団2016年 札幌・定山溪5月研究討論集会